

Europe Trends

発表日: 2020年9月7日(月)

暗雲が立ち込める英EU間の貿易協議

～英国が離脱合意の一部内容を破棄するとの報道～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 年内の貿易協定締結を目指す英国とEU間の協議は難航が続いている。協議再開に先駆けて、英国は離脱合意の内容に反する法案を議会に提出予定。協議の行方を一段と難しくする恐れがある。

1月末にEUを正式に離脱した英国は、年末までの移行期間中にEUとの間で包括的な自由貿易協定の締結を目指している。6月末に離脱協定が定める移行期間の延長期限を経過後、両者は対面での集中協議を加速してきたが、産業補助金に関する公正な競争条件の確保や英領海でのEU漁船の操業継続を巡って、双方の主張は平行線のまま膠着状況が続いている。法制化や議会承認に必要な時間を考えると、来年1月1日から新たな協定に基づく将来関係を開始するためには、10月までに合意を交わす必要があるとEU側は主張してきた。10月15～16日の欧州首脳会議までに予定されている協議ラウンドは、ロンドンで7～11日に行われる第8ラウンドと、ブリュッセルで9月28日～10月2日に行われる第9ラウンド（最終ラウンド）の2回のみ。いよいよ時間切れのリスクが迫ってきた。

夏休み明け後の協議の再開に先駆けて、英国側は強硬姿勢を強めている。英国側のフロスト主席交渉官は6日、デイリーメール紙へのインタビューに答え、「新たな貿易協定を締結できずに移行期間を終了することを英国は恐れていない」と発言した。さらに、7日付のフィナンシャル・タイムズ紙は、9日に公表予定の法律案（移行期間終了後の英国内の共通市場に関する法律）が、離脱に際して英国とEUが交わした合意の一部を上書きする内容が含まれていると報じている。具体的には、移行期間終了後も北アイルランドがEUルールの一部を受け入れる取り決めと、将来関係協議の主要争点となっている産業補助金に関する規定が、離脱合意と一緒に交わされた北アイルランドに関するプロトコルに反する恐れがあると指摘する。EU側は予てより、英国側に離脱合意の完全な履行を求めており、こうした英国側の動きは協議の行方を一段と難しくする恐れがある。

6月にジョンソン首相が欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長や欧州首脳会議のミシェル常任議長とハイレベル協議を開催した頃と比べて、双方の不信感が高まっている。今回の協議ラウンドでの事態の目立った進展は難しい。新たな政治介入が必要な状況で、9月末に始まる最終ラウンドまでの間か、最終ラウンド終了後に、再びハイレベル協議が設定される可能性がある。10月の欧州首脳会議までに合意できない場合、移行期間終了前に完全な形で貿易協定を締結することは難しくなる。その場合も11月か12月に部分合意を交わしたり、法制化と議会承認に必要な短期間であれば移行期間を延長するという抜け道もある。何れにせよギリギリの交渉が避けられず、年末が近づくにつれ、コロナ危機の影で忘れ去られていた英国のEU離脱問題が再燃する恐れがある。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。